

中國砂輪企業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第2季

地址：新北市鶯歌區中山路64號

電話：(02)2679-1931

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13~21		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	21		五
	(六) 重要會計項目之說明	21~42		六~二四
	(七) 關係人交易	42~44		二五
	(八) 質抵押之資產	44		二六
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44~48		二七
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	48		二八
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	49~50		二九
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	50		三十
	2. 轉投資事業相關資訊	50		三十
	3. 大陸投資資訊	50		三十
	(十四) 部門資訊	51		三一

會計師核閱報告

中國砂輪企業股份有限公司 公鑒：

前 言

中國砂輪企業股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年 6 月 30 日之資產總額為新台幣 126,657 仟元，占合併資產總額之 2%；負債總額為新台幣 48,439 仟元，占合併負債總額之 2%；其民國 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 8,861 仟元及新台幣 8,861 仟元，分別占合併綜合損益總額之 6% 及 3%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達中國砂輪企業股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

其他事項

如合併財務報告附註十一所述，中國砂輪企業股份有限公司自民國 107 年第 1 季起，依國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」之規定，首次編製包括具有控制之被投資公司之合併財務報告，因是第一段所述民國 106 年第 2 季之合併財務報告係與中國砂輪企業股份有限公司之個別財務報告相同。

勤業眾信聯合會計師事務所

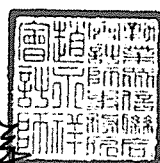
會計師 張 清 福

張清福



會計師 趙 永 祥

趙永祥



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1050024633 號

中 華 民 國 107 年 7 月 26 日

民國 107 年 6 月 30 日 暨民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年6月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$	637,313	11	\$	402,416	8	\$	432,498	8
1125	備供出售金融資產—流動 (附註七)		-	-		6,650	-		156,978	3
1150	應收票據淨額 (附註九)		99,806	2		97,599	2		80,234	2
1170	應收帳款淨額 (附註九及二五)		850,589	15		740,171	14		680,015	13
1200	其他應收款		259	-		2,380	-		2,066	-
1310	存貨 (附註十)		1,053,412	18		862,717	16		704,561	13
1410	預付款項		79,686	1		26,577	-		23,347	1
1470	其他流動資產		5,380	-		7,903	-		11,422	-
11XX	流動資產總計		<u>2,726,445</u>	<u>47</u>		<u>2,146,413</u>	<u>40</u>		<u>2,091,121</u>	<u>40</u>
	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註八)		-	-		795	-		1,591	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及二六)		2,758,884	47		2,778,572	52		2,771,971	53
1805	商譽 (附註二二)		9,601	-		-	-		-	-
1821	無形資產 (附註十三)		13,487	-		-	-		-	-
1840	遞延所得稅資產		53,602	1		46,399	1		38,651	1
1915	預付設備款		60,128	1		97,476	2		103,645	2
1920	存出保證金 (附註二七)		240,055	4		238,730	5		235,975	4
15XX	非流動資產總計		<u>3,135,757</u>	<u>53</u>		<u>3,161,972</u>	<u>60</u>		<u>3,151,833</u>	<u>60</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 5,862,202</u>	<u>100</u>		<u>\$ 5,308,385</u>	<u>100</u>		<u>\$ 5,242,954</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十四)	\$	150,000	3	\$	40,000	1	\$	-	-
2110	應付短期票券 (附註十四)		100,000	2		-	-		-	-
2150	應付票據		481	-		-	-		-	-
2170	應付帳款 (附註二五)		192,136	3		180,545	3		170,465	3
2200	其他應付款 (附註十五、二五及二七)		1,168,788	20		686,579	13		1,091,333	21
2230	本期所得稅負債 (附註二十)		89,950	2		103,800	2		74,858	1
2300	其他流動負債		21,823	-		13,950	-		7,642	-
21XX	流動負債總計		<u>1,723,178</u>	<u>30</u>		<u>1,024,874</u>	<u>19</u>		<u>1,344,298</u>	<u>25</u>
	非流動負債									
2550	負債準備—非流動 (附註十六)		12,903	-		12,279	-		8,959	-
2570	遞延所得稅負債 (附註二十)		40,617	1		36,897	1		37,056	1
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註十七)		159,017	3		180,092	4		148,447	3
2645	存入保證金		30,000	-		34	-		34	-
25XX	非流動負債總計		<u>242,537</u>	<u>4</u>		<u>229,302</u>	<u>5</u>		<u>194,496</u>	<u>4</u>
2XXX	負債總計		<u>1,965,715</u>	<u>34</u>		<u>1,254,176</u>	<u>24</u>		<u>1,538,794</u>	<u>29</u>
	權益 (附註十八)									
	歸屬於本公司業主之權益									
3110	普通股股本		1,410,000	24		1,410,000	27		1,410,000	27
	資本公積									
3210	發行股票溢價		233,870	4		233,870	4		233,870	5
3270	合併溢額		1,007,999	17		1,007,999	19		1,007,999	19
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		698,418	12		625,151	12		625,151	12
3350	未分配盈餘		535,096	9		776,083	14		425,706	8
	其他權益									
3425	備供出售金融資產未實現利益		-	-		1,106	-		1,434	-
36XX	非控制權益		11,104	-		-	-		-	-
3XXX	權益總計		<u>3,896,487</u>	<u>66</u>		<u>4,054,209</u>	<u>76</u>		<u>3,704,160</u>	<u>71</u>
	負債與權益總計		<u>\$ 5,862,202</u>	<u>100</u>		<u>\$ 5,308,385</u>	<u>100</u>		<u>\$ 5,242,954</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 7 月 26 日核閱報告)

董事長：林陳滿麗



經理人：謝榮哲



會計主管：張進興



中國砂輪企業股份有限公司及子公司

合併財務報告

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘為新台幣元

代 碼	107年4月1日至6月30日			106年4月1日至6月30日			107年1月1日至6月30日			106年1月1日至6月30日		
	金 額	%		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
4110 銷貨收入	\$ 1,195,265	100		\$ 1,108,620	100		\$ 2,427,179	100		\$ 2,213,248	100	
4170 銷貨退回	(1,590)	-		(993)	-		(2,089)	-		(3,699)	-	
4190 銷貨折讓	(1,613)	-		(665)	-		(4,411)	-		(1,816)	-	
4000 營業收入(附註十九及二五)	1,192,062	100		1,106,962	100		2,420,679	100		2,207,733	100	
5000 營業成本(附註十、十九及二五)	(819,293)	(69)		(720,711)	(65)		(1,664,455)	(69)		(1,450,900)	(66)	
5900 營業毛利	372,769	31		386,251	35		756,224	31		756,833	34	
營業費用(附註十九)												
6100 推銷費用	(93,538)	(8)		(87,696)	(8)		(187,138)	(8)		(177,628)	(8)	
6200 管理費用	(59,281)	(5)		(48,400)	(4)		(112,703)	(5)		(96,205)	(4)	
6300 研究發展費用	(27,173)	(2)		(23,451)	(2)		(57,244)	(2)		(44,616)	(2)	
6450 預期信用減損迴轉利益	(183)	-		-	-		1,159	-		-	-	
6000 營業費用合計	(180,175)	(15)		(159,547)	(14)		(355,926)	(15)		(318,449)	(14)	
6900 營業淨利	192,594	16		226,704	21		400,298	16		438,384	20	
營業外收入及支出(附註十九)												
7190 其他收入	4,288	1		4,374	-		5,963	-		5,734	-	
7020 其他利益及損失	15,271	1		5,796	1		8,577	1		(24,498)	(1)	
7050 財務成本	(515)	-		294	-		(1,014)	-		-	-	
7000 營業外收入及支出合計	19,044	2		10,464	1		13,526	1		(18,764)	(1)	
7900 稅前淨利	211,638	18		237,168	22		413,824	17		419,620	19	
7950 所得稅費用(附註四及二十)	(53,351)	(5)		(42,888)	(4)		(92,753)	(4)		(73,925)	(3)	
8200 本期淨利	158,287	13		194,280	18		321,071	13		345,695	16	
其他綜合損益												
8310 不重分類至損益之項目：												
8311 確定福利計畫之再衡量數(稅後淨額)	-	-		-	-		4,933	-		-	-	
8360 後續可能重分類至損益之項目												
8362 備供出售金融資產未實現評價利益	-	-		145	-		-	-		328	-	
8300 本期其他綜合損益(稅後淨額)	-	-		145	-		4,933	-		328	-	
8500 本期綜合損益總額	\$ 158,287	13		\$ 194,425	18		\$ 326,004	13		\$ 346,023	16	
淨利歸屬於：												
8610 本公司業主	\$ 157,152	13		\$ 194,280	18		\$ 319,936	13		\$ 345,695	16	
8620 非控制權益	1,135	-		-	-		1,135	-		-	-	
8600	\$ 158,287	13		\$ 194,280	18		\$ 321,071	13		\$ 345,695	16	
綜合損益總額歸屬於：												
8710 本公司業主	\$ 157,152	13		\$ 194,425	18		\$ 324,869	13		\$ 346,023	16	
8720 非控制權益	1,135	-		-	-		1,135	-		-	-	
8700	\$ 158,287	13		\$ 194,425	18		\$ 326,004	13		\$ 346,023	16	
每股盈餘(附註二一)												
9750 基 本	\$ 1.11			\$ 1.38			\$ 2.27			\$ 2.45		
9850 稀 釋	\$ 1.11			\$ 1.37			\$ 2.25			\$ 2.43		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 7 月 26 日核閱報告)

董事長：林陳滿麗

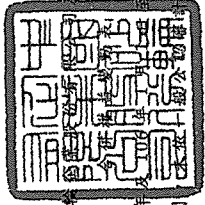


經理人：謝榮哲



會計主管：張進興





中國砂輪股份有限公司

民國 107 年 6 月 30 日

(僅經核閱，未經查核)

單位：新台幣千元

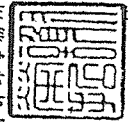
代碼	普通股	股本	公積金	留存收益	未分配	其他權益	非控制權益	總計
	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$
A1 106 年 1 月 1 日餘額	1,410,000	233,870	1,007,999	571,683	556,479	1,106	-	3,781,137
B1 105 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	53,468	(53,468)	-	-	-
B5 法定盈餘公積	-	-	-	-	(423,000)	-	-	(423,000)
D1 本公司股東現金股利	-	-	-	-	345,695	-	-	345,695
D3 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-
D3 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	328	-	328
Z1 106 年 6 月 30 日餘額	1,410,000	233,870	1,007,999	625,151	425,706	1,434	-	3,704,160
A1 107 年 1 月 1 日餘額	1,410,000	233,870	1,007,999	625,151	776,083	1,106	-	4,054,209
A3 追溯適用之影響數	-	-	-	-	1,106	(1,106)	-	-
A5 107 年 1 月 1 日追溯適用後餘額	1,410,000	233,870	1,007,999	625,151	777,189	-	-	4,054,209
B1 106 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	73,267	(73,267)	-	-	-
B5 法定盈餘公積	-	-	-	-	(493,500)	-	-	(493,500)
M5 取得子公司股權價格與帳面價值差額	-	-	-	-	(195)	-	-	(195)
M7 對子公司所有權權益變動	-	-	-	-	-	-	(2,315)	(2,315)
O1 自合併公司取得	-	-	-	-	-	-	12,284	12,284
D1 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	319,936	-	1,135	321,071
D3 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1 107 年 6 月 30 日餘額	1,410,000	233,870	1,007,999	698,418	535,096	-	11,104	3,896,487

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 7 月 26 日核閱報告)



董事長：林陳滿麗



經理人：謝榮哲



會計主管：張迪興

中國砂輪企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 413,824	\$ 419,620
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	202,589	180,899
A20200	攤銷費用	243	-
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	(1,159)	-
A20300	呆帳費用	-	534
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨損失	45	-
A20900	財務成本	1,014	-
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備利益	(314)	(3,142)
A23100	處分金融資產淨損失	-	118
A23700	存貨跌價及報廢損失	12,796	4,725
A24100	外幣兌換淨（利益）損失	(1,978)	3,134
A30000	營業資產及負債之變動數		
A31130	應收票據	11,930	2,911
A31150	應收帳款	(67,255)	35,212
A31180	其他應收款	3,912	307
A31200	存 貨	(179,232)	(79,745)
A31230	預付款項	(49,402)	(11,189)
A31240	其他流動資產	2,548	(5,602)
A32130	應付票據	(6,422)	-
A32150	應付帳款	(3,035)	14,677
A32180	其他應付款	(14,652)	34,145
A32200	負債準備	624	474
A32230	其他流動負債	6,474	(2,851)
A32240	淨確定福利負債	(37,433)	(18,279)
A33000	營運產生之現金流入	295,117	575,948
A33300	支付之利息	(1,050)	(9)
A33500	支付之所得稅	(106,023)	(21,882)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>188,044</u>	<u>554,057</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 100,000)	\$ -
B00200	處分指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	107,400	-
B00300	取得備供出售金融資產	-	(152,012)
B01200	取得以成本衡量之金融資產增加	-	(1,591)
B00400	出售備供出售金融資產價款	-	5,951
B02200	取得子公司之淨現金流出 (附註二)	(43,835)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(153,341)	(187,002)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	314	3,142
B03700	存出保證金增加	(1,141)	(72)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(190,603)	(331,584)
	籌資活動之現金流量		
C03000	存入保證金增加	29,966	-
C00600	應付短期票券減少	-	(100,000)
C00500	應付短期票券增加	100,000	-
C00200	短期借款減少	-	(80,000)
C00100	短期借款增加	110,000	-
C05400	取得子公司股權	(2,510)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入 (出)	237,456	(180,000)
EEEE	現金淨增加	234,897	42,473
E00100	期初現金餘額	402,416	390,025
E00200	期末現金餘額	\$ 637,313	\$ 432,498

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 7 月 26 日核閱報告)

董事長：林陳滿麗



經理人：謝榮哲



會計主管：張進興



中國砂輪企業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

中國砂輪企業股份有限公司（以下稱本公司）於 42 年由負責人白永傳先生，鑒於國內尚無砂輪製造廠，乃投資創設金敏窯業廠金剛砂製品部開始生產「瓷質燒結法」砂輪及磨石，並於 46 年、53 年增資改組為中國砂輪企業股份有限公司，迭經多次增資，且分別於 88 年、91 年及 94 年合併金敏砂輪股份有限公司、豪士科技股份有限公司及金敏精研股份有限公司。主要經營業務為傳統砂輪、鑽石砂輪、鑽石碟、聚晶鑽石刀具之生產製造及電子晶圓片製造加工買賣業務及進出口貿易業務。

本公司股票自 94 年 1 月 31 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 7 月 26 日經董事會提報。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之

新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 402,416	\$ 402,416	
股票投資	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	1,617	1,617	(1)
基金受益憑證	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	5,033	5,033	(2)
基金受益憑證	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	795	795	(2)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	840,150	840,150	(3)
107 年 1 月 1 日					
帳 面 金 額					
(IAS 39)					
重 分 類					
107 年 1 月 1 日					
帳 面 金 額					
(IFRS 9)					
保 留 盈 餘					
影 響 數					
107 年 1 月 1 日					
其 他 權 益					
影 響 數					
說 明					
透過損益按公允價值衡量之金融資產					
加：自備供出售 (IAS 39) 重分類					
	\$ -	\$ 7,445	\$ 7,445	\$ 1,106	(\$ 1,106) (1)、(2)

- (1) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，合併公司選擇全數依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量，並將相關其他權益一備供出售金融資產未實現損益 992 仟元重分類為保留盈餘。
- (2) 基金受益憑證原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產。因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，故依 IFRS 9 強制分類為透過損益按公允價值衡量。因追溯適用，107 年 1 月 1 日之其他權益一備供出售金融資產未實現損益調整減少 114 仟元，保留盈餘調整增加 114 仟元。
- (3) 應收票據、應收帳款及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。合併公司追溯適用 IFRS15 時對 107 年 1 月 1 日資產、負債及權益並無重大影響。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2015-2017週期之年度改善」	2019年1月1日
IFRS 9之修正「具負補償之提前還款特性」	2019年1月1日(註2)
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 19之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019年1月1日(註3)
IAS 28之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019年1月1日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資

產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表一。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

(a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及

(b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收票據、應收帳款、現金及其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款等，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加

情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

合併公司之金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益或其他綜合損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 568	\$ 454	\$ 455
銀行支票及活期存款	636,745	401,962	432,043
	<u>\$ 637,313</u>	<u>\$ 402,416</u>	<u>\$ 432,498</u>

七、備供出售金融資產－流動－106年

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
國內上市股票	\$ -	\$ 1,617	\$ 1,956
開放型基金受益憑證	-	5,033	155,022
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,650</u>	<u>\$ 156,978</u>

八、以成本衡量之金融資產－非流動－106年

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
國外未上市（櫃）基金	<u>\$ -</u>	<u>\$ 795</u>	<u>\$ 1,591</u>
依衡量種類區分 備供出售	<u>\$ -</u>	<u>\$ 795</u>	<u>\$ 1,591</u>

九、應收票據及應收帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 100,247	\$ 99,655	\$ 82,290
減：備抵損失	(441)	(2,056)	(2,056)
	<u>\$ 99,806</u>	<u>\$ 97,599</u>	<u>\$ 80,234</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 957,315	\$ 846,037	\$ 785,665
減：備抵損失	(106,726)	(105,866)	(105,650)
	<u>\$ 850,589</u>	<u>\$ 740,171</u>	<u>\$ 680,015</u>

(一) 應收帳款

107年1月1日至6月30日

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量總體經濟及產業

展望。未逾期應收帳款採 0.25%~3%認列，已逾期且預期無法回收者已 100%提列備抵損失之帳款為 99,560 仟元。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

應收帳款之帳齡分析如下：

	107年6月30日
60 天以下	\$581,666
61~90 天	138,723
91~180 天	111,535
181~360 天	22,861
361 天以上	<u>102,530</u>
合 計	<u>\$957,315</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$105,866
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	105,866
加：由企業合併取得	404
加：本期提列減損損失／呆帳費用	<u>456</u>
期末餘額	<u>\$106,726</u>

106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。

於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
60 天以下	\$553,014	\$537,069
61~90 天	98,668	82,664
91~180 天	87,415	63,289
181~360 天	6,827	1,972
361 天以上	<u>100,113</u>	<u>100,671</u>
合 計	<u>\$846,037</u>	<u>\$785,665</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
60 天以下	\$ -	\$ -
61 至 90 天	7,245	10,613
91 天以上	<u>1,283</u>	<u>3,304</u>
合 計	<u>\$ 8,528</u>	<u>\$ 13,917</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 之 減 損 損 失	群 組 評 估 之 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 99,516	\$ 5,625	\$ 105,141
加 (減)：本期提列 (迴轉)			
呆帳費用	754	(220)	534
減：本期實際沖銷	(<u>25</u>)	<u>-</u>	(<u>25</u>)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 100,245</u>	<u>\$ 5,405</u>	<u>\$ 105,650</u>

(二) 應收票據

107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

應收票據之帳齡分析如下：

	107年6月30日
未 逾 期	\$100,247
已 逾 期	<u>-</u>
合 計	<u>\$100,247</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收票據備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 2,056
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	2,056
減：本期迴轉減損損失／呆帳費用	(1,615)
期末餘額	<u>\$ 441</u>

106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

應收票據之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
未逾期	\$ 99,655	\$ 82,290
已逾期	-	-
合計	<u>\$ 99,655</u>	<u>\$ 82,290</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 之減損損失	群組評估 之減損損失	合計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 2,056	\$ 2,056
加 (減)：本期提列 (迴轉)			
呆帳費用	-	-	-
減：本期實際沖銷	-	-	-
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,056</u>	<u>\$ 2,056</u>

十、存 貨

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
商 品	\$ 6,580	\$ 5,833	\$ 3,834
製 成 品	469,751	410,624	348,436
在 製 品	136,924	114,786	107,356
原 料	256,125	154,012	113,025
物 料	184,032	177,462	131,910
	<u>\$ 1,053,412</u>	<u>\$ 862,717</u>	<u>\$ 704,561</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 1,664,455 仟元及 1,450,900 仟元。107 年及 106 年 1 月 1 日 至 6 月

30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失分別為 10,057 仟元及 2,505 仟元，存貨報廢損失分別為 2,739 仟元及 2,220 仟元。

十一、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日	
本公司	台灣山村光學股份有限公司	玻璃及玻璃製品	100%	-	-	1
本公司	鴻記工業股份有限公司	金屬製品製造	88.2%	-	-	2、4
本公司	奈騰新研磨股份有限公司	陶瓷及陶瓷製品	100%	-	-	3

1. 合併公司於 107 年 3 月以現金 1,000 仟元設立台灣山村光學股份有限公司，發行普通股 100 仟股，持股比例為 100%。
2. 合併公司於 107 年 4 月收購鴻記工業股份有限公司，持股比例為 85.6%。又於 107 年 6 月取得 2.6% 股權。於 107 年 6 月 30 日持股比合計 88.2%，請參閱附註二二及二三。
3. 合併公司於 107 年 5 月以現金 500 仟元設立奈騰新研磨股份有限公司，發行普通股 50 仟股，持股比例為 100%。
4. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十二、不動產、廠房及設備

成 本	自有土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	建 造 中 之 不 動 產	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 946,355	\$ 1,343,972	\$ 1,707,449	\$ 53,669	\$ 451,204	\$ 17,627	\$ 4,520,276
增 添	-	-	90,542	8,335	27,462	35,513	161,852
處 分	-	-	(246,921)	(3,980)	(113,225)	-	(364,126)
重 分 類	-	-	-	-	2,100	(2,100)	-
106 年 6 月 30 日餘額	\$ 946,355	\$ 1,343,972	\$ 1,551,070	\$ 58,024	\$ 367,541	\$ 51,040	\$ 4,318,002
累計折舊							
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 415,731	\$ 999,890	\$ 34,739	\$ 229,363	\$ -	\$ 1,679,723
處 分	-	-	(239,177)	(3,980)	(113,225)	-	(356,382)
折舊費用	-	26,101	121,032	3,953	29,813	-	180,899
106 年 6 月 30 日餘額	\$ -	\$ 441,832	\$ 881,745	\$ 34,712	\$ 145,951	\$ -	\$ 1,504,240

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	建造中之不動產	合計
累計減損							
106年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 49,535	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 49,535
認列減損損失	-	-	-	-	-	-	-
處分	-	-	(7,744)	-	-	-	(7,744)
106年6月30日餘額	\$ -	\$ -	\$ 41,791	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 41,791
106年6月30日淨額	\$ 946,355	\$ 902,140	\$ 627,534	\$ 23,312	\$ 221,590	\$ 51,040	\$ 2,771,971
成本							
107年1月1日餘額	\$ 959,326	\$ 1,375,334	\$ 1,685,060	\$ 59,496	\$ 405,190	\$ 3,701	\$ 4,488,107
增添	2,265	-	143,645	5,180	14,235	11,120	176,445
處分	-	-	-	(798)	-	-	(798)
由企業合併取得	-	-	4,872	1,035	14,576	-	20,483
107年6月30日餘額	\$ 961,591	\$ 1,375,334	\$ 1,833,577	\$ 64,913	\$ 434,001	\$ 14,821	\$ 4,684,237
累計折舊							
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 468,195	\$ 995,090	\$ 35,748	\$ 177,134	\$ -	\$ 1,676,167
處分	-	-	-	(798)	-	-	(798)
折舊費用	-	26,450	139,538	4,716	31,885	-	202,589
由企業合併取得	-	-	3,857	691	9,479	-	14,027
107年6月30日餘額	\$ -	\$ 494,645	\$ 1,138,485	\$ 40,357	\$ 218,498	\$ -	\$ 1,891,985
累計減損							
107年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 33,368	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 33,368
認列減損損失	-	-	-	-	-	-	-
處分	-	-	-	-	-	-	-
107年6月30日餘額	\$ -	\$ -	\$ 33,368	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 33,368
107年6月30日淨額	\$ 961,591	\$ 880,689	\$ 661,724	\$ 24,556	\$ 215,503	\$ 14,821	\$ 2,758,884

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	30至50年
機電動力設備	5至15年
其他	5至15年
機器設備	
生產設備	3至12年
儀器設備	5至8年
運輸設備	3至5年
其他設備	
電腦設備	3至5年
其他	3至10年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二六。

十三、無形資產

	電 腦 軟 體	專 門 技 術	客 戶 關 係	合 計
<u>成 本</u>				
107 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
單獨取得	-	-	-	-
由企業合併取得	<u>310</u>	<u>11,549</u>	<u>2,104</u>	<u>13,963</u>
107 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 310</u>	<u>\$ 11,549</u>	<u>\$ 2,104</u>	<u>\$ 13,963</u>
<u>累 計 攤 銷</u>				
107 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
攤銷費用	15	193	35	243
由企業合併取得	<u>233</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>233</u>
107 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 248</u>	<u>\$ 193</u>	<u>\$ 35</u>	<u>\$ 476</u>
107 年 6 月 30 日 淨 額	<u>\$ 62</u>	<u>\$ 11,356</u>	<u>\$ 2,069</u>	<u>\$ 13,487</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	5 年
專門技術	15 年
客戶關係	15 年

十四、借 款

(一) 短期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
無擔保信用額度借款	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ -</u>

銀行週轉性借款之利率於 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.00%、1.08% 及 0%。

(二) 應付短期票券

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付商業本票	\$ 100,000	\$ -	\$ -
減：應付短期票券折價	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

應付短期票券之利率於 107 年 6 月 30 日為 1.00%。

十五、其他應付款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
薪資及獎金	\$ 345,144	\$ 328,279	\$ 349,356
權利金	92,889	92,878	92,840
維修費	41,689	39,253	32,264
消耗品	27,049	21,077	24,977
什項購置	15,521	17,548	14,650
保險費	17,442	16,358	15,787
設備款	10,513	24,526	11,764
休假給付	44,727	40,264	40,221
股利	493,500	-	423,000
其他	80,314	106,396	86,474
	<u>\$ 1,168,788</u>	<u>\$ 686,579</u>	<u>\$ 1,091,333</u>

應付權利金相關資訊請參閱附註二七。

十六、負債準備

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
員工福利	<u>\$ 12,903</u>	<u>\$ 12,279</u>	<u>\$ 8,959</u>
非流動	<u>\$ 12,903</u>	<u>\$ 12,279</u>	<u>\$ 8,959</u>

員工福利負債準備係員工既得其他長期員工福利成本之估列。

十七、退職後福利計畫

107年及106年4月1日至6月30日與107年及106年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為1,977仟元、2,083仟元、3,848仟元及4,167仟元。

十八、業主權益

(一) 股本

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>141,000</u>	<u>141,000</u>	<u>141,000</u>
已發行股本	<u>\$ 1,410,000</u>	<u>\$ 1,410,000</u>	<u>\$ 1,410,000</u>

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及合併溢額）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有盈餘，除依法提繳稅款及彌補以往虧損外，應先提撥百分之十法定盈餘公積，但法定公積已達資本總額時不在此限，及依主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積後，剩餘之可分配盈餘連同前期保留盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東常會決議分派之。股東股利之發放，得採發行新股及發放現金二種方式辦理，其分別之比重由董事會依實際需要予以規劃擬訂。惟採現金股利方式分派之數額，不得低於當年度擬分派股東股利總額之百分之二十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 15 日及 106 年 6 月 13 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 73,267	\$ 53,468		
現金股利	493,500	423,000	\$ 3.5	\$ 3.0

(六) 非控制權益

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -
本期淨利	1,135
取得子公司所增加之非控制權益（附註二）	12,284
收購子公司非控制權益（附註二三）	(2,315)
期末餘額	<u>\$ 11,104</u>

十九、稅前淨利

(一) 其他利益及損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
處分金融資產損失	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 118)
處分及報廢不動產、廠房及設備利益	314	3,013	314	3,142
外幣兌換利益總額	18,899	15,153	26,081	17,699
外幣兌換損失總額	(3,866)	(12,295)	(17,597)	(45,075)
金融資產評價損失	93	-	(45)	-
其他	(169)	(75)	(176)	(146)
	<u>\$ 15,271</u>	<u>\$ 5,796</u>	<u>\$ 8,577</u>	<u>(\$ 24,498)</u>

(二) 財務成本

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 515	\$ 60	\$ 1,014	\$ 577
減：列入符合要件資產成本之金額	-	(354)	-	(577)
	<u>\$ 515</u>	<u>(\$ 294)</u>	<u>\$ 1,014</u>	<u>\$ -</u>

利息資本化相關資訊如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ -	\$ 354	\$ -	\$ 577
利息資本化利率	-	1.01%	-	1.01%

(三) 折舊及攤銷

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 102,834	\$ 91,170	\$ 202,589	\$ 180,899
無形資產	<u>243</u>	<u>-</u>	<u>243</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 103,077</u>	<u>\$ 91,170</u>	<u>\$ 202,832</u>	<u>\$ 180,899</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 93,982	\$ 82,668	\$ 185,335	\$ 164,590
營業費用	<u>8,852</u>	<u>8,502</u>	<u>17,254</u>	<u>16,309</u>
	<u>\$ 102,834</u>	<u>\$ 91,170</u>	<u>\$ 202,589</u>	<u>\$ 180,899</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	<u>243</u>	<u>-</u>	<u>243</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 243</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 243</u>	<u>\$ -</u>

(四) 員工福利費用

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 10,824	\$ 9,715	\$ 21,109	\$ 19,243
確定福利計畫	<u>1,977</u>	<u>2,083</u>	<u>3,848</u>	<u>4,167</u>
其他員工福利	<u>335,707</u>	<u>295,393</u>	<u>652,747</u>	<u>604,282</u>
	<u>\$ 348,508</u>	<u>\$ 307,191</u>	<u>\$ 677,704</u>	<u>\$ 627,692</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 276,211	\$ 245,831	\$ 541,541	\$ 501,732
營業費用	<u>72,297</u>	<u>61,360</u>	<u>136,163</u>	<u>125,960</u>
	<u>\$ 348,508</u>	<u>\$ 307,191</u>	<u>\$ 677,704</u>	<u>\$ 627,692</u>

(五) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 20,164</u>	<u>\$ 21,659</u>	<u>\$ 44,866</u>	<u>\$ 44,562</u>
董監事酬勞	<u>\$ 2,688</u>	<u>\$ 2,888</u>	<u>\$ 5,982</u>	<u>\$ 5,942</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 107 年 2 月 27 日及 106 年 3 月 30 日經董事會決議如下：

	106年度		105年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 100,000		\$ 73,000	
董監事酬勞	10,000		9,600	

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 39,973	\$ 36,787	\$ 74,844	\$ 68,723
未分配盈餘加徵	12,930	2,569	12,930	2,569
以前年度調整	-	-	2,190	-
	<u>52,903</u>	<u>39,356</u>	<u>89,964</u>	<u>71,292</u>
遞延所得稅				
當期產生者	448	3,532	6,018	2,633
稅率變動	-	-	(3,229)	-
	<u>448</u>	<u>3,532</u>	<u>2,789</u>	<u>2,633</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 53,351</u>	<u>\$ 42,888</u>	<u>\$ 92,753</u>	<u>\$ 73,925</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。合併公司對於已核定內容尚無重大不符之情事。

二一、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 157,152	\$ 194,280	\$ 319,936	\$ 345,695
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 盈餘	<u>\$ 157,152</u>	<u>\$ 194,280</u>	<u>\$ 319,936</u>	<u>\$ 345,695</u>

股 數

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	141,000	141,000	141,000	141,000
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	635	580	1,025	1,058
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>141,635</u>	<u>141,580</u>	<u>142,025</u>	<u>142,058</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益/ 收購比例(%)	移 轉 對 價
鴻記工業股份 有限公司	金屬製品製造	107年4月2日	85.6%	<u>\$ 82,625</u>

合併公司收購鴻記工業股份公司係基於產業策略需求。

(二) 移轉對價

	鴻記工業股份有限公司
現金	<u>\$ 82,625</u>

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	鴻記工業股份有限公司
流動資產	
現金	\$ 38,790
應收帳款及票據	51,752
存貨	24,259
其他流動資產	5,523
非流動資產	
不動產、廠房及設備	6,456
其他無形資產	77
存出保證金	184
專門技術	11,549
客戶關係	2,104
遞延所得稅資產	4,098
流動負債	
應付帳款及票據	(19,118)
其他應付款	(17,641)
本期所得稅負債	(2,209)
其他流動負債	(1,399)
非流動負債	
淨確定福利負債	(16,358)
遞延所得稅負債	(2,759)
所取得可辨認淨資產之公允價值	<u>\$ 85,308</u>

(四) 非控制權益

鴻記工業股份有限公司之非控制權益（14.4%之所有權權益）係按收購日之非控制權益對該公司可辨認淨資產公允價值所享有之比例份額。

(五) 因收購產生之商譽

	鴻記工業股份 有 限 公 司
移轉對價	\$ 82,625
加：非控制權益(鴻記工業股份有限公司之 14.4%所有權權益)	12,284
減：所取得可辨認淨資產之公允價值	(85,308)
因收購產生之商譽	<u>\$ 9,601</u>

收購鴻記工業股份有限公司產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展及鴻記工業股份有限公司之員工價值。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

相關收購價格分攤作業合併公司尚未完全定案，因此上述收購之會計處理僅係管理階層暫定之估計。

(六) 取得子公司之淨現金流出

	鴻記工業股份 有 限 公 司
現金支付之對價	\$ 82,625
減：取得之現金及約當現金餘額	(38,790)
	<u>\$ 43,835</u>

(七) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	鴻記工業股份 有 限 公 司
營業收入	<u>\$ 38,968</u>
本期淨利	<u>\$ 8,861</u>

倘該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，107年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日合併公司擬制營業收入分別為 1,192,062 仟元及 2,462,662 仟元，擬制淨利分別為 158,287 仟元及 324,712 仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

二三、與非控制權益之權益交易

合併公司於 107 年 6 月向非控制權益購買子公司鴻記工業股份有限公司 2.6% 之持股，致持股比例由 85.6% 上升至 88.2%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	鴻記工業股份有限公司
給付之現金對價	(\$ 2,510)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動	
計算應轉出非控制權益之金額	<u>2,315</u>
權益交易差額	(\$ <u>195</u>)
權益交易差額調整科目	
保留盈餘	(\$ <u>195</u>)

二四、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

107 年 6 月 30 日：無

106 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市股票	\$ 1,617	\$ -	\$ -	\$ 1,617
基金受益憑證	<u>5,033</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>5,033</u>
合 計	<u>\$ 6,650</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,650</u>

106 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市股票	\$ 1,956	\$ -	\$ -	\$ 1,956
基金受益憑證	<u>155,022</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>155,022</u>
合 計	<u>\$ 156,978</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 156,978</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ -	\$ 1,242,566	\$ 1,194,813
備供出售金融資產(註2)	-	7,445	158,569
按攤銷後成本衡量之金融資產(註3)	1,587,967	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註4)	1,207,072	531,790	864,443

註 1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款及其他應收款等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售及以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款及其他應收款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 4：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款及其他應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、借款及應付短期票券。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司因非功能性貨幣計價之進貨或銷貨因而產生之匯率風險，合併公司之政策係採自然避險操作，故市場匯率變動將使該等金融商品之市場價格隨之變動。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
稅前損益(i)	\$ 34,151	\$ 19,191

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 236,000	\$ 236,000	\$ 233,300
—金融負債	250,000	40,000	-
具現金流量利率風險			
—金融資產	576,260	342,486	361,991

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 10 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 10 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加 288 仟元及 181 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

於 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之應收帳款餘額中，應收帳款超過應收帳款總額合計數之 10% 的 A 及 B 公司帳款分別為 168,399 仟元、210,567 仟元及 201,983 仟元。107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日任何時間對 A 及 B 公司之信用風險集中情形均未超過總貨幣性資產之 20%。其餘應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域，合併公司持續針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至107年6月30日暨106年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

107年6月30日

	要 求 即 付 或短於1個月	1 至 6 個月	6 個月至1年	1 年 以 上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 901,462	\$ 187,845	\$ 272,098	\$ -
固定利率工具	<u>100,201</u>	<u>150,026</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,001,663</u>	<u>\$ 337,871</u>	<u>\$ 272,098</u>	<u>\$ -</u>

106年12月31日

	要 求 即 付 或 短於 1 個月	1 至 6 個月	6 個月至1年	1 年 以 上
無附息負債	\$ 256,153	\$ 317,840	\$ 293,131	\$ -
固定利率工具	<u>40,027</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 296,180</u>	<u>\$ 317,840</u>	<u>\$ 293,131</u>	<u>\$ -</u>

106年6月30日

	要 求 即 付 或短於1個月	1 至 6 個月	6 個月至1年	1 年 以 上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 743,965	\$ 196,858	\$ 320,975	\$ -

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
銀行融資額度			
－已動用額度	\$ 250,000	\$ 40,000	\$ -
－未動用額度	<u>3,050,000</u>	<u>2,600,000</u>	<u>2,440,000</u>
	<u>\$ 3,300,000</u>	<u>\$ 2,640,000</u>	<u>\$ 2,440,000</u>

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
鴻記工業股份有限公司	實質關係人（註1）
KINIK-THAI CO., LTD	實質關係人
白 文 亮	實質關係人
白 陽 亮	實質關係人
白 景 中	實質關係人
白 真 珠	實質關係人
白 景 方	實質關係人
林 玉 華	實質關係人
官 明 昇	實質關係人
林陳滿麗	實質關係人
白江豐美	實質關係人
白 育 全	實質關係人

註1：已於107年4月2日納入合併財務報告中，參閱附註二二。

(二) 收 入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銷貨收入	實質關係人	<u>\$ 1,687</u>	<u>\$ 3,299</u>	<u>\$ 4,705</u>	<u>\$ 6,033</u>
其他收入	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,144</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,144</u>

本公司及子公司對關係人之銷貨價格及收款期間與一般客戶相當。

(三) 進貨及費用

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
進 貨	實質關係人	\$ 2,172	\$ 24,678	\$ 42,332	\$ 48,600
費 用	實質關係人	\$ -	\$ 1,579	\$ 1,724	\$ 3,303

本公司及子公司對關係人之進貨價格及付款期間與一般客戶並無顯著不同。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收關係人款項	實質關係人	\$ 2,155	\$ 4,577	\$ 3,687

流通在外之應收關係人款項未收取保證。107年及106年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付帳款	實質關係人	\$ -	\$ 7,624	\$ 9,899
其他應付款	實質關係人	\$ -	\$ 8,878	\$ 2,327

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 取得金融資產

下列交易係本公司向關係人取得鴻記工業股份有限公司之股票。

關 係 人 名 稱	取 得 價 款
白 文 亮	\$ 5,791
白 陽 亮	4,637
白 景 中	1,158
白 真 珠	5,792
白 景 方	1,158
林 玉 華	3,475
官 明 昇	3,089
林陳滿麗	18,919
白江豐美	3,861
白 育 全	1,155
	<u>\$ 49,035</u>

(七) 主要管理階層之薪酬

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,341	\$ 4,089	\$ 11,280	\$ 11,296
退職後福利	212	209	423	418
	<u>\$ 4,553</u>	<u>\$ 4,298</u>	<u>\$ 11,703</u>	<u>\$ 11,714</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向金融機構融資之擔保品：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
土地	\$ -	\$ 297,811	\$ 297,811
房屋及建築—淨額	-	86,477	89,433
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 384,288</u>	<u>\$ 387,244</u>

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項如下：

重大承諾

合併公司與設備供應商簽訂之合約承諾如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
合約總價款			
美元	\$ -	\$ 58	\$ 1,125
日圓	60,900	177,900	50,300
新台幣	49,377	28,846	151,880
歐元	-	1,049	860
英磅	325	-	173
法郎	-	665	665
人民幣	267	-	-

(接次頁)

(承前頁)

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
未支付價款			
美 元	\$ -	\$ 19	\$ 43
日 圓	41,630	82,970	25,150
新 台 幣	29,487	11,063	61,408
歐 元	-	602	602
英 磅	33	-	17
法 郎	-	66	466
人 民 幣	145	-	-

截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因購買機器設備已開立未使用之信用狀金額分別為 0 仟元、0 仟元及 6,251 仟元。

或有事項

1. 本公司與宋健民先生之技術合作案（下稱「本合作案」），於 102 年至今委託律師向法院提起相關訴訟如下：

(1) 本公司於 101 年間查知宋健民涉及違反職務且違約之行為，已委請法律顧問國際通商法律事務所採取相應法律措施及進行必要法律程序，追究宋健民之法律責任，以維護本公司及全體股東之權益。已經提起之訴訟包括：

- a. 向士林地檢署提出刑事告訴，目前向士林地方法院聲請交付審判中（原台灣高檢署智財分署 107 年度上聲議字第 96 號）。
- b. 向智慧財產法院聲請保全證據獲准，並已執行完畢（102 年民聲字第 11 號）。
- c. 向智慧財產法院聲請 2 件假處分，禁止宋健民擅自處分或變更 14 件本合作案專利及 5 件非屬本合作案之專利，均已獲准並執行完畢（士林地院 102 年度司智執全字第 3 號、同院 102 年度司智執全字第 2 號）。

d. 向智慧財產法院提起下列民事訴訟：

- 105 年民專上字第 38 號（原 102 年民專訴字第 104 號）：
智慧財產法院於 107 年 3 月 15 日第二審宣判，依據該案第一、二審判決結果，確認本公司就 14 件本合作案專利享有實施權及所有權、宋健民應將 14 件本合作案專利移轉登記予本公司。本公司向宋健民求償 1 億 1,208 萬 5,722 元及假執行之聲請則遭法院駁回，本公司就求償敗訴部分業已依法向最高法院提出上訴。
- 106 年民專上字第 9 號（原 102 年民專訴字第 112 號）：
智慧財產法院於 107 年 3 月 15 日第二審宣判，並於 107 年 4 月 27 日作成補充判決，依據該案第一、二審判決結果，宋健民應將 4 件非屬本合作案之專利移轉登記予本公司且不得處分或變更。本公司向宋健民求償 1,068 萬 3,966 元及假執行之聲請則遭法院駁回，本公司就求償敗訴部分業已上訴最高法院。
- 106 年民專上字第 46 號（原 103 年民專訴字第 95 號）：
本公司就本合作案所生之其他 54 件專利向智慧財產法院提起民事訴訟，請求確認本公司有專利實施權、宋健民應將相關專利移轉登記予本公司。智慧財產法院於 106 年 11 月 14 日第一審判決，確認本公司就其中 44 件專利有實施權，宋健民應移轉登記其中 33 件專利予本公司，本公司並得就該 33 件專利為假執行，本公司就敗訴部分業已依法上訴。嗣因其中 1 件申請中之專利已因宋健民未繳費而確定失效無法復權，故本公司就該專利不再請求。

(2) 鑑於本公司對宋健民求償金額高於應付權利金及薪資，故本公司停止支付並主張抵銷，宋健民則於台北地院、智慧財產法院提起給付權利金訴訟 2 件（分別為 102 年重訴字第 926 號、103 年民專訴字第 11 號），追加後金額共 9,835 萬 5,936 元：

- a. 其中 102 年重訴字第 926 號經台北地方法院於 105 年 11 月 25 日第一審宣判，命本公司給付宋健民 2,922 萬 2,146 元之權利金，本公司就敗訴部分業已依法上訴，目前由台灣高等法院第二審審理中（106 年民重上字第 33 號）。
- b. 103 年民專訴字第 11 號經智慧財產法院 106 年 5 月 4 日裁定停止訴訟，但於宋健民再抗告後遭廢棄，改為駁回本公司之聲請，目前由智慧財產法院審理中。
- (3) 本公司於 104 年 7 月初陸續收受宋健民先生郵寄有關美國第 8,777,699 號專利（下稱「美國'699 號專利」）、美國第 6,679,243 號（下稱「美國'243 號專利」）及第 6,286,498 號專利（下稱「美國'498 號專利」）之專利侵權訴訟起訴狀、更正起訴狀（德拉瓦州聯邦地方法院，案號：1：14-cv-01027）：
- a. 「美國'699 號專利」為不具新穎性之無效專利，縱認有效，依據本合作案合約，本公司對於「美國'699 號專利」、「美國'243 號專利」及「美國'498 號專利」亦有「專利所有權」及「專利實施權」等權利，而無侵害該等專利可言。
- b. 本公司已委請法律顧問 Baker & McKenzie 向美國專利商標局提出 IPR 程序，請求宣告「美國'699 號專利」無效，並向我國智慧財產法院聲請假處分及定暫時狀態處分並提起民事訴訟，請求宋健民應容許本公司實施「美國'699 號專利」及其相關專利、確認本公司有專利實施權、宋健民應將專利移轉登記予本公司（103 年民專訴字第 96 號），以維護本公司及全體股東之權益。
- 上述假處分及定暫時狀態處分均已獲准（103 年民全字第 8 號、103 年民暫字第 11 號）並執行完畢（士林地院 104 年度司智執全字第 1 號、士林地院 104 年度司智執全字第 2 號），亦已經最高法院裁定確定維持。
 - 美國專利商標局專利審理暨上訴委員會（Patent Trial and Appeal Board；簡稱「PTAB」）已於 104 年 11 月 4 日就「美國專利'699 號」做成最終書面決定，認定：「美

國專利'699 號」請求項第 1 至 12、17 至 19 項分別有欠缺新穎性或進步性之情形而無效。

- 民事本案訴訟本公司於 106 年 3 月 9 日收受智慧財產法院第二審（105 年民專上字第 17 號）判決，維持第一審確認本公司有專利實施權之判決，但駁回本公司關於移轉登記專利權之請求，本公司就敗訴部分現上訴最高法院中，宋健民則未對本公司勝訴部分提起上訴，故本公司就「美國'699 號專利」及其台灣對應案之專利實施權已屬我國法院判決確定之事項。

c. 至於「美國'243 號專利」及「美國'498 號專利」，則為上開 105 年民專上字第 38 號其中二件專利，均已獲准假處分並執行完畢（士林地院 102 年度司智執全字第 3 號），並均已獲得最高法院裁定確定維持，且經智慧財產法院第二審判決確認本公司享有實施權及至 102 年 12 月 31 日止享有三分之二所有權、宋健民應將專利移轉登記予本公司。

d. 本公司已依據上開台灣訴訟存在之事實及進度，於美國法院進行答辯，並為其他一切保護本公司權益之法律行動。其中向美國法院聲請停止上開美國案之訴訟程序，以待台灣法院對相關專利權歸屬作出判決乙事，已於美國時間 105 年 1 月 19 日獲准。

2. 本公司已估足權利金負債及相關勞務負債（帳列其他應付款），向法院聲請假處分及定暫時狀態處分質押定存單 236,000 仟元（帳列存出保證金），惟本公司評估就此項訴訟案件尚不致使本公司額外產生重大損失。

二八、重大之期後事項

- （一）本公司董事會於 107 年 6 月決議以現金泰銖 289,080 仟元取得 KINIK-THAI CO., LTD 47% 股權，於 107 年 7 月取得控制力。
- （二）本公司預計於 107 年 7 月起以 27.48 億元投資再生晶圓廠擴廠。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

107 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	24,633		30.46	\$	750,315		
日 圓		70,608		0.2754		19,445		
人 民 幣		5,047		4.593		23,181		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		2,209		30.46		67,292		
日 圓		6,225		0.2754		1,714		

106 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	15,414		29.760	\$	458,733		
日 圓		96,733		0.2642		25,557		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		852		29.760		25,364		
日 圓		95,904		0.2642		25,338		

106 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	13,675		30.42	\$	415,988		
日 圓		65,626		0.2716		17,824		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,058		30.42		32,178		
日 圓		15,577		0.2716		4,231		

以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

功 能 性 貨 幣	107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益
新 台 幣	1(新台幣：新台幣)	\$ <u>15,033</u>	1(新台幣：新台幣)	\$ <u>2,858</u>

功 能 性 貨 幣	107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益
新 台 幣	1(新台幣：新台幣)	\$ <u>8,484</u>	1(新台幣：新台幣)	(\$ <u>27,376</u>)

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表二。
11. 被投資公司資訊：附表一。

(三) 大陸投資資訊：無。

三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司之應報導部門如下：

傳統部門

電子部門

部門收入與營運結果

本公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
傳統部門	\$ 1,316,891	\$ 1,227,104	\$ 234,900	\$ 265,319
電子部門	<u>1,103,788</u>	<u>980,629</u>	<u>165,398</u>	<u>173,065</u>
繼續營業單位總額	<u>\$ 2,420,679</u>	<u>\$ 2,207,733</u>	400,298	438,384
其他收入			5,963	5,734
其他利益及損失			8,577	(24,498)
財務成本			(<u>1,014</u>)	<u>-</u>
稅前淨利（繼續營業單位）			<u>\$ 413,824</u>	<u>\$ 419,620</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含其他收入、其他利益及損失及財務成本。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

中國砂輪企業股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	投資期	資本金	額	期	末	比	率	持	帳	面	金	額	有	被	投	資	公	司	本	期	認	列	之	備	註
中國砂輪企業股份有限公司	台灣山村光學股份有限公司	新竹縣	玻璃及玻璃製品	\$ 1,000	\$ -	-	100	100%	\$ 1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中國砂輪企業股份有限公司	奈騰新研股份有限公司	新北市	陶瓷及陶瓷製品	500	-	-	50	100%	500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中國砂輪企業股份有限公司	鴻記工業股份有限公司	新北市	金屬製品製造	85,135	-	-	2,580	88.2%	92,440	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

中國砂輪企業股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二 單位：新台幣仟元

編 (註 1)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註 2)	交 易 金 額		情 形	
				目 金	額	交 易 條 件	佔 合 併 總 資 產 之 比 率
0	中國砂輪企業股份有限公司	鴻記工業股份有限公司	(1)	銷貨收入	\$ 4,534	無顯著不同	-
0	中國砂輪企業股份有限公司	鴻記工業股份有限公司	(1)	應收帳款	3,555	無顯著不同	-
0	中國砂輪企業股份有限公司	鴻記工業股份有限公司	(1)	銷貨成本	5,191	無顯著不同	-
0	中國砂輪企業股份有限公司	鴻記工業股份有限公司	(1)	應付帳款	5,838	無顯著不同	-
0	中國砂輪企業股份有限公司	鴻記工業股份有限公司	(1)	其他應付款	2,748	無顯著不同	-

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：上述交易業於合併財務報表沖銷。